

＊連載 政治・行政・市民―地域への「責任」⑥・完

「子ども」が映し出す日本社会の実像

―どこまでを「行政サービス」と考えるか・世田谷区子ども部―

福田 志乃 地域経営コンサルタント(地域政策プランニング代表)

いよいよ、今年の連載の最終回である。今年は、「政治・行政・市民―地域への責任」をどう考えるかという難しい大テーマを設定したが、最終回は、東京都世田谷区の子どもの取り組みを紹介しながら、連載の総括をしていきたい。

世田谷区子ども部に登場していただく理由は五つある。一つは、全国すべての都道府県と市町村に義務付けられた「次世代行動計画」策定において厚生労働省のモデル自治体選ばれており、中でも「人」や「コミュニティ」の問題に長けた自治体であること。二つ目は、子育て世帯が急増している地域であり、都市部から過疎部に至る全国の「次世代」の問題を論じるのに適した自治体であること。三つ目は、まちづくり等での市民参加の先進自治体で、市民と一緒に地味課題解決が実践されていること。四つ目は、二〇〇三年から今日までの三年間、筆者自身がコンサルタントとして同区の「世田谷区子ども計画」策定や地域側との議論をサポートし、区行政の地域分析

力、政策立案力、市民とのコミュニケーション力、新規事業化の行動力などの凄さに圧倒されたこと。さらに五つ目は、各種会議で聞かれる「行政には任せなくてよい。自分たちでやれることは自分たちで」との「自立した市民力」に舌を巻いたことである。

世田谷区の「子ども計画」と「次世代行動計画」は、その計画策定の段階での庁内横断体制や多様な市民とのやりとりをウォッチングするだけでも意義深い。その内幕を三年間拝見させていただいた立場とあって、今回は同区の次世代政策的課題についても考えてみることにした。

なぜ今、全国で「子ども」や「子育て」が問われるのか

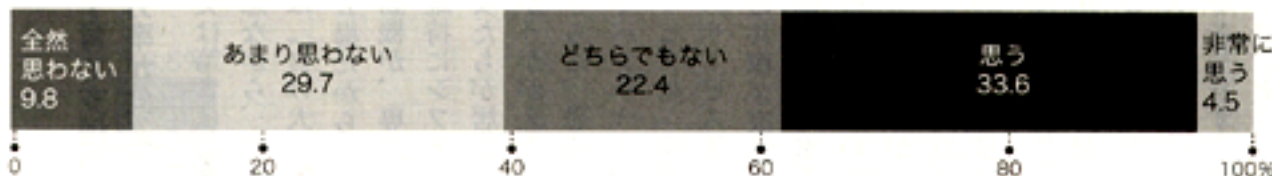
子育て課題に、大都市と地方部の差はない

最近、幾つかの過疎地の仕事をしていたことがある。地方部では少子高齢化が著しく、若

い世帯でも共稼ぎ(兼業)が多い。そのため、共稼ぎ世帯の子どもたちは、同居か近所に居住するその祖父母が毎日見てあげたり、付き合いが密接な近所(コミュニティ)が協力したり……の風土があると思っていた。しかし、祖父母が毎日毎日、孫を預かることは、やはり心身の負担であるらしい。できれば預ける施設か、祖父母の息抜き(孫育て交流?)の場が欲しいとの声が少なくなかった。また、地方部でも、子どもたちの近所付き合いは確実に減っている。

一方で本連載の初回でも書いたように、総人口や子育て世代世帯が増加し続け、夫婦合わせた年収一千五百万円以上の三十〜四十歳代が七千万〜八千万円のマイホームを購入している世田谷区では、大半が共稼ぎ世帯ではないかと想像していた。○三年の特殊合計出生率(平均)で見ても、日本全国では一・二九人、東京都では一・〇〇人、世田谷区では〇・七九人であり、数字だけで見ると、いかに大都市部の出産・子育てに課題があるかの

図表6-1 地域に助けられていると感じる割合



調査対象：世田谷区1歳6カ月児健診または3歳児健診に訪れた保護者357人
「子育て環境調査」(平成15年/世田谷区)より作成

ように見えた。しかし、同区では、子育て世帯(就学前)の何と50%が専業主婦だったのである。しかも、市民活動の先進地である世田谷区には、行政機関や民間非営利団体(NPO)らによる子育て支援も既に沢山あり、「地域に助けられている」と感じている子育てママが「助けられていない」と感じているママを上回っている(図表6-1)。

どうやら、親や支援者たちの子育てについての想いは、大都市部と地方部との間で、問題の「本質的な差」はあまり見られないようだ。

それを証明する話は、まだまだある。世田谷区では、都市化による遊び場の減少、インターネット上のゲームの普及、塾通いなどで子どもたちが戸外で集団的に遊ぶことが少なくなった。こうし

たことが原因で、集団における自然発生的なルールへの適応や他者との関係構築が難しくなっていると、都市特有の問題として専門家らは指摘する。しかし、全国行脚をしている筆者が言うなら、外遊びの機会の欠如、子どもたちの集団性の崩壊、他者とのコミュニケーション能力の低下などは、地方部もまったく同様の問題を抱えている。

都市部では「人と人とのつながり」が崩壊しているから子育てに関する負担が大きいか、戸外で集団で遊ばないから他者との関係づくりが下手だとかいう、世間一般で言われるシナリオは、実は、筆者の頭の中では崩れ去っている。今や、都市部も地方部も、子どもや子育てで悩んでいる原因はほぼ同質であり、それは社会や「人」、最終的には教育の問題にあると筆者は感じている。

「親たちの子ども時代」に見る教育問題

狭い日本。横並び志向の日本。特に、「教育格差」を理由に、教育関連の補助金を地方に譲らない姿勢を取り続ける文部科学省。同省の一律教育政策の下では、子どもの基礎学力の「同質化」が担保されるかも知れないが、その相も変わらぬ一律性(価値基準の単一化)が、「子ども&子育て問題(原因や実態)」に全国一律の影を落とす。

「ゆとり教育」といつて週五日制や総合学習などを導入したものの、週休二日を利用し、子どもたちの熟通いは一層過熱。首都圏では「公立校では学力が下がる」との認識が顕在化したのが現実だ。

そもそも、国は、今の親たち(特に三十歳代後半〜四十歳代前半)がどういう時代に育ち、どういう教育を受けてきたかを見ていない。生まれた時から高度経済成長の右肩上がりの真っ只中に身を置き、全国民が中流意識を持つに至るバブル経済突入までの二十年間を、まさに乳幼児から大学生として育ててきた。モノの豊かさの点で不自由を感じたこともなく、社会人になった時には、「新人類」「三高」という言葉が一世を風靡した。とにかく、熟通いの過熱、偏差値競争、高学歴重視という「一つの価値観」に縛られた、実は「不自由」な世代なのである。そういう彼らが今、親や教員になった時、子どもたちにどういう教育をするのだろうか？

連載の初回で書いたように、教育費に掛かる全国平均は一千三百万円。公立で通すと八百五十万円だが、幼稚園から大学まで私立校で通すと四千万円も掛かる。それでも、親たちは「公立学校へは行かさない」と言い、学校の勉強だけでは物足りず、スポーツ、音楽、語学、芸能等のスクールにも通わせる。

とにかく、現代は、親たち自身が子どもを通して「競争」し続けているのだ。その結果、一般的な家庭には、親の競争意識↓幼少の頃からお受験の過熱↓教育費と住宅ローンのための共稼ぎ↓共稼ぎのために子どもを預ける↓預けるため、教育費や住宅ローンに上乗せされる経費の稼ぎ↓親たちの心労、イライラ……という現象が生じてい

る。

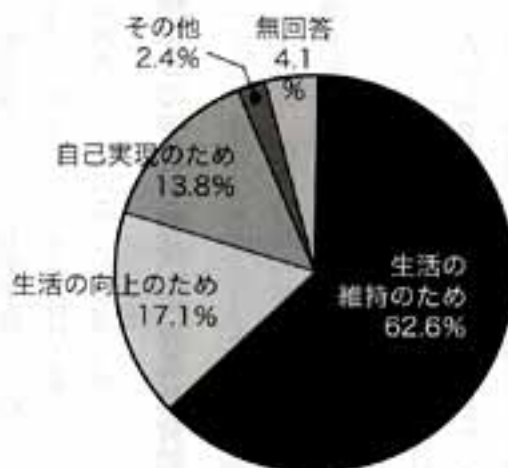
子育て支援や男性の育児参加で、女性の就労率が向上?!

実は筆者はこうした親たちと同世代なのだが、残念ながら、少子化社会を助長している(世間流には「負け犬」の)一人である。しかし、助長する立場だからこそ見えるのが、「母親たちの就労の動機が、専門性追求や自己実現から、経済・生活維持にシフトしている」ことなのだ。高学歴の彼女たちが居住する世田谷区の調査からもその傾向がうかがえた(図表6-2)。

さらに、恐るべき社会的潮流がある。それは、近年ベンチャー企業として急速に伸びている民間サービスに「家事負担軽減のための掃除」があり、そのサービス利用者の多くが、サラリーマンや自営の共稼ぎ家庭であること。「女性が男性と対等に働くには、家事のアウトソーシングのサービスを得るしかない」というキャリア女性の発言もある。面白いのが、そうしたサービス起業しているのも同世代の女性が多く、「キャリア女性の給料は、子どもの預かりと家事のアウトソーシングに消える」という現象をつくっていることだ。

現代社会では、子育て世代の女性たちが描くブランド生活には、二つのパターンがあると筆者は見る。一つは、「男性V女性」のいびつな日本社会で苦勞せず、高収入の夫に依存できる優雅な専業主婦。実は、これが潜在的には多数派を占めて

図表6-2 母親の就労の動機

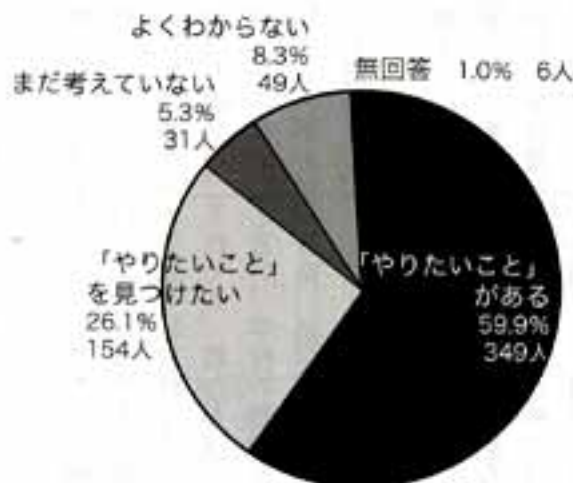


調査対象：世田谷区在住の保育サービス利用者2,112人
「保育サービス利用者アンケート報告書」(平成15年/世田谷区)より作成

きたようだ。二つ目は、生計に心配のないキャリア女性が、民間の子育てサービスをフル活用しながら自己実現していく生き方。だが、大半の母親が、教育費と住宅ローンのために働き、これらのブランド・ママ(専業主婦やキャリア女性)になり切れない。

その一方で、子育て世代の大半の母親たちが疲れていてもなお、口にするのが、「今の三十〜四十歳の男性(夫)は、企業再建のために残業業で、(可哀想で)家事や育児を積極的に手伝っ

図表6-3 若者が将来やりたいこと

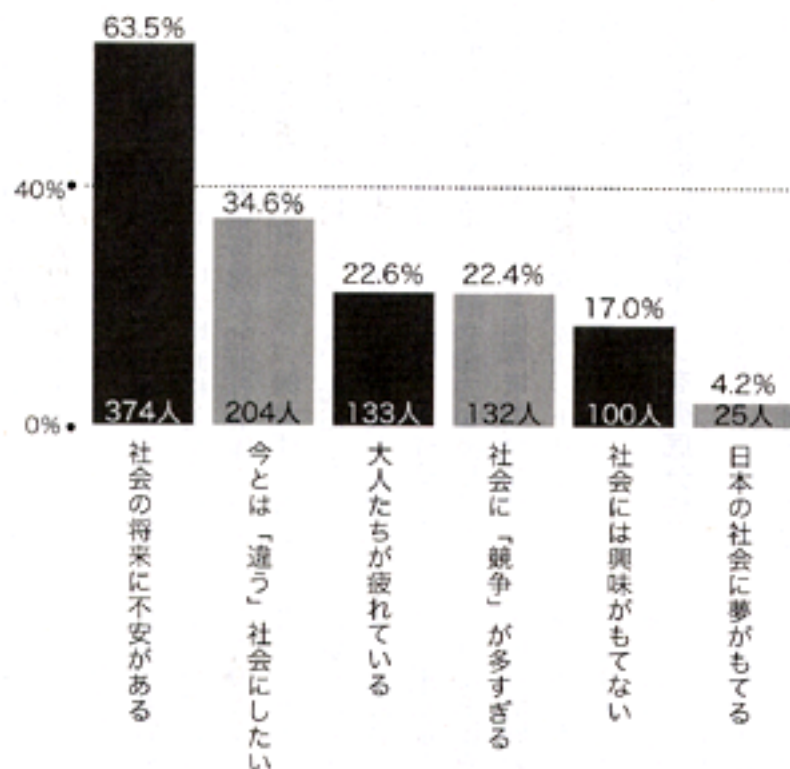


調査対象：世田谷区在住の16〜18歳の方589人
「世田谷区若者アンケート調査報告書」(平成16年)より作成

てほしいとは思えない」という優しい言葉なのである。なるほど、筆者も知る限り、同世代のサラリーマン男性陣はヨレヨレに疲弊している。あまりに過酷に労働しているので、シングルかつ脱サラの身軽な筆者が、「同世代の男性陣は、疲労とストレスで、日本の平均寿命を縮めるのではないか……」と心配になることがあるくらいだ。

結局、今の世の中には、「子育て」がうまくいくのも、「教育」で勝者になるのも、女性が満身に「就労」できるのも、すべてが「収入」次第……というのが現実かもしれない。だから、人的な支援サービスそのものよりも、第二子からは助

図表6-4 若者が社会や大人たちに感じる事(複数回答)



調査対象：世田谷区在住の16～18歳の方589人
「世田谷区若者アンケート調査報告書」(平成16年)より作成

「日本の社会に夢がもてる」が僅かに4・2%しかいなかったという深刻な「心の現実」に行き当たった(図表6-4)。おそらく、夢を抱いて社会に出てみたところ、ただコキ使われる「大人の社会」の現実を見、会社での将来に希望が持たなくなり脱サラする。しかし、脱サラの先には、「何の」「誰の」保障もない。数回繰り返し転職が、結果的に災いとなつてニートやフリーターになつていく。ベンチャーで成功者となるか、専門性でもって地道に生きる

道を開くか、フリーターになるかは、その個人の能力と「時の運」次第。今、次世代を担う子どもたちは、そんな社会に置かれてると筆者は感じる。

このように、厚労省が打ち出す「子育て女性の就労の支援」「男性の育児参加」「若者の自立支援」といったキレイ事とは別次元のところに、子どもや子育ての問題の本質はあるはずだ。子どもや子育てなど「人」の問題に踏み込む時は、「高い理念を掲げることが先決」とはよく言われるが、もはや理念を朗々と謳う時代ではなく、そうした社会現象の「現実」と「背景」を直視することから始めなければ、国の子ども・子育て政策も教育政策も、またもや絵に描いた餅に終わり、さらなる根深い社会問題を次世代に引き起こすことになりかねないだろう。

現場の「実態」から議論を重ねる

さて、ここから、〇三年九月からスタートした世田谷区の「子ども計画」に話を移そう。

全国の地方部が悩む子育て世帯の転出現象とは裏腹に、首都圏では二十～四十歳代の人口転入が増え、子育て支援策に迫られる自治体が多い。世田谷区でも就学前児童(〇～五歳)の人口は二〇一二年頃まで増加し続けるとの見方がある。

厚労省が全国自治体に求める「次世代行動計画」とは、国が挙げる主要十四事業と各都道府県

子どもたちは幸せ？ 夢は持てるのか？

成、中学生までは助成といった「経済的支援」が親のニーズとして浮かび上がることになる。しかし、それは、真に次世代を育むための経済的支援なのかどうか。「親の目指す子ども・家庭像」を満たすためだけに終わってしまったら、慎重な議論が必要だろう。

ここまで親のことを書いてきたが、子どもの心

情についても考えてみたい。高い教育や多様なお稽古・趣味を受けた能力の高い子どもたちは、高校生になると、今日の現代社会(将来、自分たちが大人として身を置く社会)をどう見ているかを、世田谷区の「子ども計画」策定過程で聞いている。その結果、将来「やりたいことがある」または「やりたいことを見つけた」と前向きな想いがある(図表6-3)にもかかわらず、「社会の将来に不安がある」との回答が63・5%も占め、

(東京都の場合は六事業)における対応策と事業量(目標)とを市町村が算出し積み上げることで、政府の重要政策である「少子化対策」に今後掛かってくる予算枠を見込もうというものらしい。だが、子育て世帯や子ども人口の増減格差が著しく進む中で、国が示す主要事業が全国自治体で一律に「主要」となるとは限らない。例えば、国が「待機児童ゼロ」を目標としても、先述した「子育て教育に掛かる、家計を圧迫する巨大な経費」という潜在的な社会問題がある限り、「待機児童ゼロ」対策が、働く母親の労働を真に支援し、子どもを産む家庭が増え、少子化対策につながる……などといった、短絡的な「成功シナリオ」につながることはあり得ないのである。

「ニーズ」と「実態」のギャップを徹底分析

『次世代行動計画』を国から義務付けられた全国の自治体の動きを見たところ、利用者ニーズ把握と称して、「このサービスを知っているか?」「必要か?」「利用してみても満足か?」という利用者意識調査が蔓延した。筆者はいつも思うのだが、そもそも、利用者が「必要だ」「不満足だ」と言っているからと、短絡的にそのサービスを量的に充実しようというのでは、それは政策(計画)とは言えない。利用者ニーズ調査や満足度調査には、「必要か?」と聞かれれば(どちらかと言えば)必要と感じるが、用意されても実際は使わないだろう」といった、利用者の「その時の立

場」や「(無責任な)気分」も含まれるものだからだ。実際、利用者ニーズを基に「次世代行動計画」を策定した自治体の中には、「ニーズよりも、もつと実態を調査すべきだった」との反省の声も上がっている。

このように市民ニーズをシビアに考えてきた筆者が、世田谷区の「子ども計画」策定の作業を手伝いながら感銘したのは、満足度向上を図るといふ市民迎合の姿勢に陥ることもなく、また、厚労省や東京都が列挙する子育てサービス・メニューに単に予算や人員を優先的に投入するのではなく、庁内&地域の実態把握と利用者ニーズの背景分析を一年半もかけて徹底的に行なったことである。そして今後、計画に対して殺到するであろう区民の要望に「応えるものは応える。不可能なものとは不可能」というポリテイカルな説明を行っていくためにも、膨大な区民の声と「格闘」し、客観的かつ科学的な根拠(考え方)を明確にした上で、施策・事業を構築していったことである。データは、とにかく、担当職員の方々とコンサルタント(筆者)が足で稼いだ。同区が、調査をスタートした〇三年九月から計画が策定される〇五年四月までに行なった主な調査・分析作業は、以下に列挙するような膨大かつ綿密なものだった。

【初年度(〇3年9月)〇4年3月】子どもと子育てにおける需給双方からの実態調査

(1) 全庁的に呼び掛けて子どもに少しでも関係するすべての「事務事業調査」を提出してもらい

(その事業数は約二百)、現行事業が何を目的にどのように実施されているのかを把握。その際、事業担当課(係)名は意識せず、区の子ども・子育てに関する全事業が、どういう課題領域に括り直せるかを分析した。

(2) 同時に、子ども・子育てに関する外部団体や地域のNPOたちが実施している現行事業についても把握。行政側と民間側との事業を領域別に一元的に鳥瞰(ちょうくわん)することで、官民双方の事業が動いている「なお残されている課題」や、今後の双方の役割分担と事業連携の可能性を整理した。

(3) 国&東京都から示された二十の主要事業の徹底分析。具体的には、二十事業一つ一つについて、①世田谷区における当該事業と類似事業の制度的実施概要の把握②当該事業と類似事業のサービス供給の実態把握③サービス利用の実態把握④需給ギャップの背景分析⑤各種「利用者ニーズ調査」⑥トレンドや地域特性から考えられる将来的な需要⑦当該事業をめぐる現状・将来における問題点と課題——などを整理した。

(4) 各種ニーズ調査としては、①区在住の保育サービス利用者を対象とした「保育サービス利用者アンケート」(〇二年十一月)②厚労省の子育て調査の世田谷版で、一歳半健診&三歳児健診を受ける保護者を対象とした「子育て環境調査」(〇三年一月〜三月)——を活用。さらに、区在住の十六〜十八歳の高校生(一学年当たり七百人)を対象に、意識や行動、居場所、社会・大人に感じ

ること、将来の家庭・職業観等について、「若者アンケート」を実施した。

(5) 子ども・子育てサービス提供者側へのアンケートの実施(〇四年二月)。子どもと親の「ころ」をどう感じるか、子育て・子育てにとって良いと思われる方向等について、すべての保育園と児童館と保健所の関係者にフリーアンサーを求めた。

(6) 子ども・青少年・子育てについて調査・検討する区の付属機関「子ども・青少年問題協議会」と同小委員会(計画への提言作成)の開催(前者三回、後者十一回)。

(7) 「子ども・青少年問題協議会」小委員会により、「子ども会議(小中高大学生)」「子育て中の親会議」「子ども・子育て支援者として活動する大人会議」の開催と意見聴取。

【2年度目(〇四年4月～〇五年3月)計画素案に対するパブリック・コメントの幅広い実施】

(8) 〇四年九月から十二月までは、子ども・子育てに関する現場の行政機関、子育て支援団体、商店街、町会・自治会、世田谷区民に対して「子ども計画(素案)」を示し、意見交換会を実施(この点については後述する「世田谷区子ども計画」= http://www.city.setagaya.tokyo.jp/kodomo/kodomo_keikaku/page/main/kodomo.pdfの88、89頁参照)。

(9) 区報やホームページ(H.P.)で積極的に計画素案を公開するだけでなく、世田谷区書店組合

の協力を得て区内の書店に計画素案を置くなどして、「子ども計画」を認知してもらうように努め、H.P.への書き込みやメール、ファクス等により意見や提案を募集した(最終的に集まった意見・提案は千五百件以上)。

『世田谷区子ども計画』ならではの特徴

同区の『子ども計画』は、前記のアドレスに全文が掲載されているので参考にしていただきたい。筆者お勤めの見所は、以下のページ。

◆10～11頁…計画の立場。「計画の立場」という言葉自体が世田谷区らしく、注目だ。子ども向け支援や子育て家庭向け支援といった「サービス提供型の支援」に陥らず、行政のスタンスとして、「まずは、すべての子どもや子育て家庭への予防施策の展開(社会全体)↓「予防施策で早期発見された対象者の適切な把握(行政機関)↓「抱える問題の度合いに応じた的確な個別支援(行政&民間のケア専門機関)」といった三段階の展開を目指す点。

◆12～13頁…計画の全体像。一見、網羅的に見える施策体系だが、計画後の「実現性」「実効性」を担保するために、先の(1)～(9)のワークを庁内や地域と共にし、「誰が」「何を」「どうやるか」までの見当をつけながら何度も書き直した結果、誕生したコンセプトである。産前・産後・乳幼児期(施策領域1)↓就学前(同1と2)↓小中学生(同3と4)↓青年期(同4)……と、子ども

の成長過程に合わせて施策・事業を体系化したことが「売り」。

◆14～15頁…計画の柱立て。「子どもは誰もが心豊かに元気に育つ」ことを基本とし、要支援児童についても「元氣子ども」と分離した対応策とせず、できる限り「元氣子ども」の一員として支援策を講じるよう意味付けた。また、「元氣子ども」からこぼれ落ちそうな児童(&家庭)を早期に発見・予防する緊急対応策、子ども・子育てを社会(地域)全体で見守り応援する風土づくり(基盤整備)と、大きく三つの柱が立てられている。

◆56～69頁…区が今後十年間で優先すべき重点的取り組み。これらも「絵に描いた餅」にならないよう何度も関係者との協議を重ね、既存の取り組みや事業主体を見極めながらコンセプトと想定事業を打ち出した。

◆94～95頁…子どもの成長過程に合わせた施策をマップ化したもの。

ところで、世田谷区の実態を調査して興味深かったのが、「BOP事業」「STEP事業」「子ども一〇番」「子育てサロン」「プレーパーク事業」など、既に全国的にもモデルとなっている子ども・子育て関連の優れた事業が、行政側にも地域側にもたくさん存在していたことである。また、「待機児ゼロ」対策としても、保育所その他に保育室や保育ママなどの民間事業者の協力もあり、現

状では利用者にとっても十分過ぎるくらいの多様な選択メニューが用意されている。もちろん需給のミスマッチもあるだろう。しかし、世田谷区行政(子ども部)の取り組みを見るにつれ、こうした計画における永遠の課題は、サービスを量的・質的に増やし続けても市民の要望や不満は止まらないこと、すなわち、「行政はどこまでのサービスを担うのか」、「市民の無限かつ多様な要望にどこまで応えるか」であるように筆者には思えてきたのである。

庁内ウオッチング・政策立案とその実行の機動性

縦割りや横割りを越えた柔軟性&迅速性

世田谷区子ども部の関係者の皆様には申し訳ないが、筆者が読者にぜひともお話ししたいことがある。同計画づくりの舞台裏では、庁内体制や職員の方々の動き方に、実に圧倒されることが多かった。○三年九月のスタート当初は、生活文化部の子ども・男女共同参画課が、健康福祉部(児童課、保育課、計画調整課)や教育委員会の三部局をまとめる事務局となり、その三部局の係長十二人が組織横断的に集まって、「子ども計画」の素案づくりに取り掛かった。しかし、子どもというテーマは、実際は三部局を超え、生涯学習や環境や都市計画や産業振興や危機管理……といったほぼ全庁的な部局に関わる。横串のテーマ。また、同区には関係し活動する外郭団体や民間団体もあ

またある。そこで、「次世代行動計画」に関わる二十事業の徹底した調査・分析は保健福祉部の児童課・保育課が中心となり、全庁的な関連事業分析や地域との調整や高校生意識調査等は子ども・男女共同参画課が行うなど、まずは十二人の係長間での役割分担から始めた。筆者が最初に驚いたのは、その段階で部課長の関与がなく、ワークはすべて係長たちの連帯責任で実施されたことである。

そして、全体的な調査のサポートと「繋ぎ役」は事務局とコンサルタント(筆者)が行ったのだが、次に驚いたのが、多くの部署にまたがる庁内横断的ワークは滞ることもなく、各担当が必ず決め事を短い時間内に果たし、実に迅速でハイレベルの議論が継続されたこと。○四年四月からは、先の生活文化部の子ども・男女共同参画課と健康福祉部(児童課、保育課、計画調整課)が「子ども部」として統合されたが、同部の子ども家庭支援課(新設)に事務局機能が移行し、具体的な計画策定(執筆)作業に入っても、前年度から続く係長たちの部局を超えた迅速な情報・意見交換の動き(内線一本で連絡し、お互いが相手を優先して動き合うこと)が崩れることはなかったのである。

とにかく、職員の方々が現場の「実態主義」であり、トレンドやイメージで政策や計画を語らない。さすがに政策立案や市民参加の点で、全国でも指折りとされる先進自治体だと、筆者自身も冷

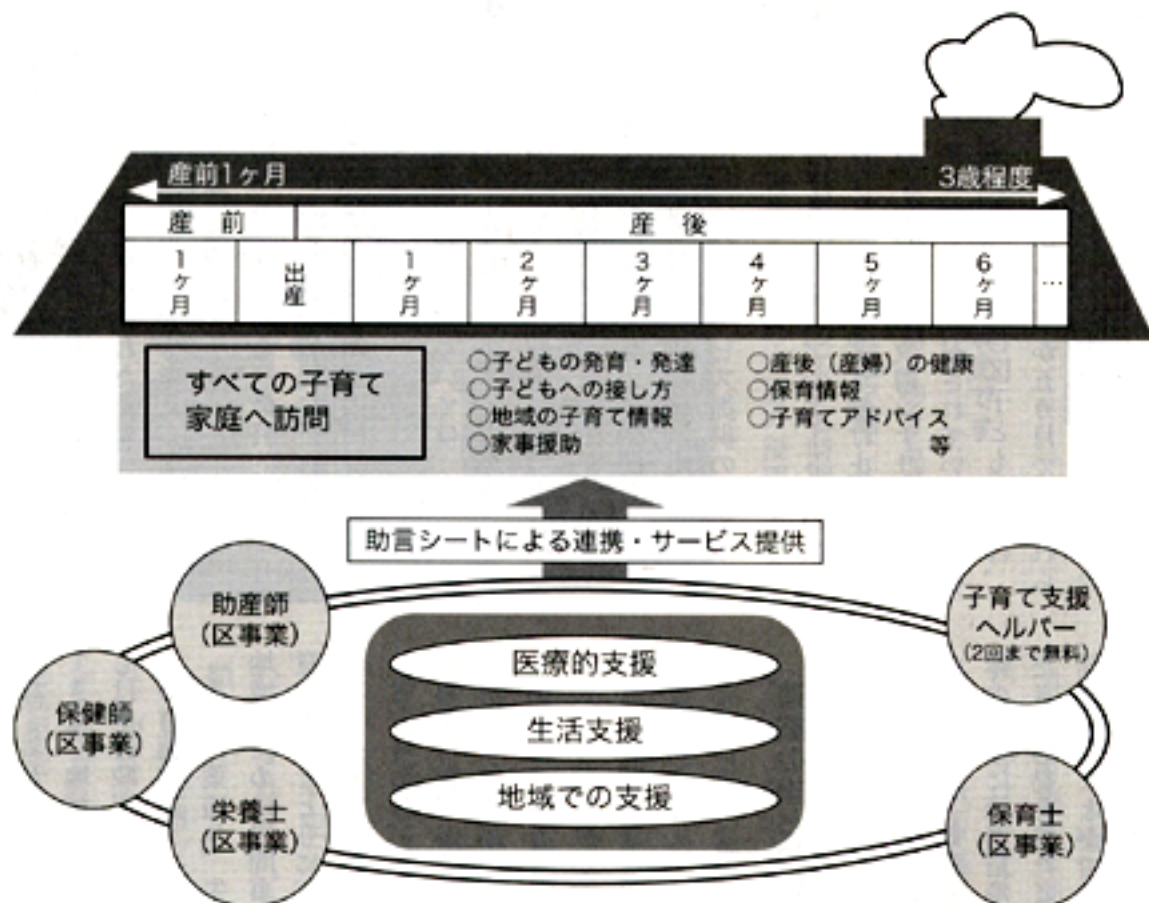
や汗をかきながら厳しいワークを遂行していた矢先……。計画策定がラストスパートに入った頃からだろうか。ふと気が付けば、職員がコンサルカの境もなく、筆者は連日連夜、作業員として新任の子ども部長にゲキを飛ばされる羽目になっていたので。しかし、どっぶり部内に浸かるから見えるものもある。同部内では、係長が部長に、また若手が係長に議論で食い下がる姿は珍しくなかった。「区民への説明ができるか」、「実効性があるか」、「将来・十年後を見通しているか」、「予算のめどはあるか」、「もっと分かりやすいコンセプトや表現を」といった「こだわり」を部内で継続できたのは、係長から若手までの一人ひとりが明確な役割を持ち、さらに全員の連帯感で厳しいワークを乗り切るように仕向けた部長のトップダウンがあったからだろう。

「世田谷区子ども計画」策定のサポートは、政策や計画立案を専門とする筆者の二十年に及ぶコンサルタシの中で、最も刺激的かつ有意義な仕事(の一つ)だったことは間違いない。

即、実行II官から民に事業の姿勢を示す

そして、○五年三月、「世田谷区子ども計画」が公表されたと同時に、同部では重点プロジェクトを実行に移している。その中でも、「計画の立場」で示した「すべての子どもや子育て家庭への予防策」を実現化した世田谷発「さんさんサポート事業」(産前・産後の子育て支援ヘルパー派

図表6-5 「さんさんサポート事業」の概要



遺事業)をご紹介したい。まず、近年、全国的に増加している児童虐待の実態だが、東京都・二十三区でも確実に増加傾向にあることが問題視されていた。厚労省によれば、児童虐待で死亡した児童の四割はゼロ歳児であり、そのうちの七割が生後六カ月未満の乳幼児とされている。「親としての未熟さ」や「子育て家庭の経済的困窮」「親の子ども時代の虐待経験」などで、その虐待リスクも高まると言われ、全国の自治体に義務付けられた「次世代行動計画」の中でも重要施策であることは否めない。そもそも虐待の予防策としては、多くの自治体がほぼ100%の家庭が受けに来る生後三カ月～四カ月の乳幼児健診を一つの「発見時」としていた。しかし、生後三カ月より以前、と

りわけ新生児については、申し込みがあった家庭に訪問する程度にとどまり、世田谷区では、①毎年六千人前後の出生があるが、約半分の母親が出産時には里帰りし、産前産後のいちばん辛い時期の心身の休養をしていること②通常は問題の無い家庭が家庭訪問健診を申し込んでくること——等の実態を勘案すると、実際に虐待を起こしてしまひそうな家庭との接点を上手く持っていないのではないかと……との課題に行き当たった。

前述したように、同区では、子どもが就学するまでは50%の母親が専業主婦を選択している現実もあるが、子どもと外出できるようにすれば、行政や民間の多様な子育てサービスも交流機会もまた存在している。それらの状況を総合的に判断し、同区では、産前一カ月から産後六カ月までの乳幼児を抱える全家庭に行政側からアプローチを行い、相談なり支援なり、小さなことであっても「SOSしたい」という気持ちを拾う事業「さんさんサポート事業」を新規に創設することにした(図表6-5)。

しかし、事業新設の過程では紆余曲折があった。介護保険制度のような民間事業者登録を行おうとしたところ、当初の説明会には事業者が約五十社参加していたのに、説明後は大半の事業者が参画意向を示さなかったのである。理由は、①ビジネスにならないこと(時給千四百七十円、二時間単位、交通費支給無し)②家庭や親の「心」に接する難しさ(利益追求の民間の仕事ではない)③区

が示す質向上のために「研修を受ける義務」が面倒④対人サービスは苦情が多く、何をもって「評価」とするかが見えにくい——といったことであった。その後、区側の要請で事業のやり方や条件等について数多くの協議を重ねた結果、やがて民間側からは「区が目指す理念や考え方を理解(費用)でできる」「採算は度外視して協力しましょう」……との声が出始めたのである。最終的には十八社が同事業への参画を決定。官民で折れ合う条件を模索したのではなく、区の熱意に民間が折れた形だ。

さらに、同事業の具現化については、

◆問題がありそうな家庭が発見された時、どのような専門機関にどう伝え、個別に適切な支援を行うかの庁内連携体制を整える(最終的には、五地域ごとの保健福祉センターをコア機関とし、保健士、保育士、栄養士等との支援体制も築いた)

◆利用者の申し込みとサービス提供の仕組みの構築

◆事後に実施する「利用者アンケート」の設計。何を調べ、さらなるニーズをどう受け止め、事業に反映させていくかの評価・改善シナリオの構築——などがきめ細やかに検討されている。この事業は一例であるが、世田谷区子ども部では、「子ども計画」策定からわずか五カ月で、これらの難しい事業を「ゼロ」から実施に導いてきたのであり、その実行力はさすがである。

「そうした行政の行動力の源は何か？」との筆

者の問いに、担当者からは「世田谷の区民や事業者や行政は、(一九八〇年代から)何かと議論を重ね、お互いの本音やアイデアや情報を出し合ってきた。地域には官民が切磋琢磨する風土があり、もはや行政だけで考え実行することはできない」との言葉が返ってきた。

その言葉通り、先の事業構築のプロセスには、地域のために民間事業者をも動かす世田谷区の熱意や手腕とともに、行政と民間の地域社会への関わり方(新しい役割分担の在り方)が示唆されている。それは、単に理念的に「この事業は官、この事業は民であるべき」と振り分けている今流の手法や、行政側が「協働・連携しましょう」という歯の浮くようなメッセージを発している潮流とは異なり、行政が明確なポリシーカル・ウィルを持ち、説明責任を果たしつつ、民間の気持ちを動かし納得させていくという「行政の本質的な姿」があることのように思う。

連載のまとめに代えて

今年の連載は、政治・行政&市民の責任、さらには社会や人の「心」の問題を扱い、少々苦心した。しかし、長野県や世田谷区などの優れた自治体の仕事に筆者自身が少しばかり関わらせていただき、感動を得たことで、その内容を具体的にご紹介することができた。読者の皆さんには、たとえ地域社会や市民と厳しく向き合う困難な状況になっても、行政としての責任ある意志と行動力に

時事通信社創立60周年記念出版

食と健康のおいしい関係、徹底説明!

監修 五明紀春(女子栄養大学教授・農学博士)
料理 古川知子(女子栄養大学生食生活学講師・管理栄養士)

まいにちを楽しむ

食材健康
Healthy Foods Encyclopedia
大事典

基本の栄養素から保存方法まで、
食材に関するお役立ち情報満載!

502 品目 1590 種

●AB判変型・総製オールカラー・560頁●定価3990円 時事通信社

よって、「真に地域に求められる新しい局面」を創り出すことができること、担当者は皆、水面下で多大な「苦勞」をされていることをお伝えできたのではないかと期待している。

地方分権一括法が出される以前に書き始めた筆者の本誌における連載も七年目になるが、当時は国民の間で皆無に近かった地方自治についての議論がメディアでも広く扱われるようになり、それゆえに国民や企業が「自分たちが生きる地域を選択する」傾向が、少し現れ始めたのではないだろうか。それゆえ、地域間&自治体間の構想力や実行力の格差も開いてきたように感じる次第である。本連載について、例年のように、様々なお立場からのご意見・ご感想を筆者(URL <http://www.spica.biz/shino/>)にお寄せいただければ幸いです。